

平成 29 年 11 月 7 日 都市整備委員会

○小林委員 私からは、事務事業について六つのテーマ及び報告事項について質問をさせていただきます。

初めに、都営住宅について伺いいたします。

平成二十一年に私も都政に送り出していただいております、今日まで数多くの区民相談をいただきましたが、その中でも、大変多くのご相談をいただくのが、都営住宅に関する内容でございます。居住者の方々からも、バリアフリー化や防災対策などさまざまなご要望をいただきますが、自治会の皆様と意見交換をする中で、自治会の抱える課題、特に役員の高齢化などに対する今後の自治会の運営についてもお話をいただくことが多くございます。

本日提出をされた資料の入居者の年齢別世帯数の状況を見ますと、名義人が六十五歳以上の世帯が全体の六六・六％と、都営住宅の高齢化は如実であります。都営住宅を維持し、その制度を適切に運営していくために、自治会の果たす役割の重要性は論をまちませんが、超高齢化社会に突入していく中、都営住宅における自治会の運営も、そうした時代に対応していくための新たな展開、取り組みが必要ではないかと考えます。

まず、都営住宅における自治会の役割と高齢化に対する現状認識について、都の見解をお伺いいたします。

○八嶋経営改革担当部長 都営住宅の居住者を会員とする自治会は、会員相互の親睦を図り、快適な環境の維持管理に対処する等の目的で設立され、居住者が共同で使用する施設の運営や団地内の管理に大きな役割を果たしてございます。

しかしながら、居住者の高齢化などにより、自治会の担い手が減少し、その活動に影響が生じている実態があることは認識してございます。

○小林委員 都議会公明党は、全議員がそれぞれの地域で自治会の方々と懇談をし、都営住宅の抱える課題をお聞きし、改善に向けた提案を議会の中で重ねてまいりました。

そうした中の一つに、自治会の役員の方々のご苦勞されている共益費の徴収について、都が直接徴収する制度の創設にも言及してまいりました。都では、共益費の徴収方法についてモデル事業を実施し、検討を重ねてきたと思いますが、共益費の直接徴収の現在の状況と実績についてお伺いいたします。

○八嶋経営改革担当部長 都は、都営住宅の共用部分について、これまで居住者がみずから行ってきた作業の負担を軽減するため、都が共益費を徴収する仕組みを昨年度創設いたしました。

昨年十一月から申し込みを受け付けまして、都営住宅全自治会の約一割に当たる約二百の自治会から直接徴収の申し込みをいただいております。このうち、ことしの四月一日から十一団地で、十月一日から二十七団地で徴収を開始しております。残りの約百六十自治会につきましては、平成三十年四月一日の徴収開始に向け準備を進めております。

○小林委員 この共益費の直接徴収については、自治会の方々も大変に注目し、期待されていた制度でもありますので、今後も着実な推進をお願いしたいと思います。

また、先ほどの答弁でも、高齢化に伴い自治会活動に影響が生じている実態があることは認識しているとのことでしたが、まさに、こうした現状をどう打開し、自治会活動をサポートしていくのか、真剣に知恵を絞っていかねばならないときに入っていると考えます。

今後の自治会に対するサポートについて、都の見解をお伺いいたします。

○八嶋経営改革担当部長 自治会活動への支援といたしましては、東京都住宅供給公社の巡回管理人が年一回以上自治会を訪問して、自治会が抱える多様な問題の相談を受け、対応を行っております。

また、都内に十六カ所ある公社の窓口センターごとに、自治会代表者との懇談会を開催いたしまして、各団地における課題や対応策について意見交換を行っております。

さらに、高齢者の見守り活動に熱心に取り組むなど、活発に活動している自治会を紹介し、他の自治会においても参考としてもらえるよう、公社において事例集として取りまとめ、全団地の自治会に配布をしております。

加えて、今年度からは、先ほど申し上げました共益費の都による直接徴収を開始したほか、公社におきまして、居住者同士の交流を深める取り組みなど、他の自治会の取り組みを紹介する広報誌「すまいのきずな」を、これも今年度から独自の提案で作成をございまして、全自治会の会長に配布をしております。

今後とも、これらの取り組みを通じ、自治会の活動を支援してまいります。

○小林委員 私のいただく相談の一つとして、都営住宅の居住者間のトラブルに関することも多くいただいております。騒音や大量のごみ、ペットなど近隣トラブルに発展する原因はたくさんありますが、居住者間では解決が難しい事例も散見されます。

今まさに私がいただいているご相談も居住者間のトラブルで、自治会の方が公社に相談しましたが、それは自治会で解決してくださいといわれ、どうすればいいかと私のところにお話がありました。迷惑行為により精神的に参ってしまった方、また体調を崩して入院された方も数多くいらっしゃいます。

公社にも数々の相談案件が寄せられていることと思いますが、都営住宅における近隣トラブルの原因者に対する指導実績についてお伺いいたします。

○八嶋経営改革担当部長 近隣トラブル、不正入居等、都営住宅の不適正使用について、入居者からの相談や通報等があった場合には、まず公社の窓口センター職員が現地に赴き、対象者や相談者と直接会って話を聞き、内容を十分に把握した上で、必要に応じて指導を行うなど、問題解決に努めております。

また、悪質、深刻なルール違反で、再三の指導などによっても改善されない場合には、困難案件として、公社本社の担当部署に引き継ぎ、解決を図っております。

公社におきまして、平成二十八年度に受け付けた苦情相談等の件数は五千八百七十五件でございます。そのうち公社本社が同年度中に指導を行うことにより問題が解消した件数は七百七十三件となっております。

今後とも、研修等を通じて、各窓口センターの担当職員の対応力の向上に努めてまいります。

○小林委員 今、こうした近隣トラブルの原因者に対する指導実績、お答えをいただきましたけれども、それでは、近隣トラブルの原因者に対して、都としてどのように対応されているのか、お伺いいたします。

○八嶋経営改革担当部長 都営住宅の住まい方につきましては、入居説明会におきまして、全世帯に対し基本的なルールを掲載した冊子「住まいのしおり」により説明をいたしますとともに、毎月発行する居住者向け広報紙「すまいのひろば」や各団地内の掲示板で周知をしております。

また、住まい方のルールを守らない居住者に対しましては、自治会等と連携をとりながら指導を行ってございます。具体的には、巡回管理人が事実確認の調査や初期指導などを行い、その指導に従わない場合には、担当の公社職員が指導に当たってございます。さらに、こうした指導によっても解決が見込めず、法的措置が必要と判断した場合には、都におきまして、文書により明け渡しを求める手続を経た後、明け渡し訴訟を提起しております。

○小林委員 公社の職員の方々もさまざまご努力をされていると思いますが、公営住宅という性質上、今ご答弁にもあった法的措置をとって、明け渡し訴訟にまで提起していくためには、越えなければならないハードルも多いかと思います。私がいただいた相談の中でも、公社だけでは解決が難しい課題もたくさんございました。

居住者間のトラブル解決に向けて、基礎的自治体や警察などの関係機関との連携を一層強化していく必要があるのではないかと考えますが、見解をお伺いいたします。

○八嶋経営改革担当部長 都営住宅における騒音等の入居者間のトラブルにつきましては、自治会のサポートを受けるなどしながら、まず当事者間で話し合いにより自主的に解決することが望ましいことから、必要に応じて、公社において、自治会とも連携しつつ、話し合いの場を設定しております。一方、当事者が自主的に解決を図ることが困難な事例につきましては、公社において、区市のケースワーカーや地元の警察署と連携しながら指導を行うなどの取り組みを行ってございます。

今後も引き続き、入居者間のトラブル解決に向け、関係機関や自治会と連携をしてまいります。

○小林委員 時代の変遷とともに、都営住宅に関する課題も大きく変わってきていると思います。特に、昨今の痛ましい事件などの報道等によって、居住者の方々もそうしたことに敏感になられている現状もあるかと思います。

一方で、都営住宅の役割、期待が高まっている現状もあります。私も、今後とも一層、居住者の方々、また自治会の方々との意見交換を重ねながら、よりよい都営住宅のあり方を模索していきたいと思いますので、ぜひともよろしく願いをしたいと思います。

次に、先ほど来も触れられておりましたが、住宅の耐震化についてお伺いをいたします。

都は、東京都防災都市づくり推進計画に定める整備地域を対象に、住宅の耐震診断、耐震改修などに対して助成を行い、耐震化を進めております。整備地域は、老朽化した木造住宅が密集し、細街路も多いため、地震時に大規模な市街地火災の発生や、建物倒壊により道路が塞がれるなど、避難活動や消防活動の妨げとなるおそれがあります。

こうした状況については、一刻も早く改善をしなければなりませんので、整備地域内での取り組

みは大変重要な取り組みでございます。

まず、整備地域内で行っている住宅耐震化の事業について、これまでの取り組み、そして過去三年間における耐震診断及び耐震改修などの助成件数の実績について、それぞれお伺いをいたします。

○飯泉耐震化推進担当部長 都は、防災都市づくり推進計画に定めます整備地域内におきまして、住宅の耐震化を促進するため、耐震診断や耐震改修等に対しまして助成を行い、区の取り組みを後押ししてまいりました。

平成二十八年度からは、改修等に対する助成上限額を約二倍に引き上げるとともに、耐震改修や建てかえによる不燃化、耐震化に関して助言を行うアドバイザー制度を創設いたしまして、建築の専門家を派遣するなど、支援を強化してまいりました。

この結果、まず、耐震診断の助成件数でございますけれども、補強設計の件数を含めまして、平成二十六年度が四百九十件、二十七年度が五百八件、二十八年度が五百九十件、三年間の合計は千五百八十八件でございます、二十八年度の件数は二十六年度の約一・二倍となっております。

また、耐震改修等の助成件数は、除却工事や建てかえ工事の件数を含め、平成二十六年度が二百五十六件、二十七年度が三百二十三件、二十八年度が三百二十二件、三年間の合計で九百一件でございます、二十八年度の件数は二十六年度の約一・三倍となっております。

○小林委員 ありがとうございます。

一たび大地震が発生すると、整備地域内では甚大な被害の発生が想定されます。平成二十八年度に設計費に対する助成上限額を引き上げるなど、取り組みを充実させたとのことであり、今後地元区と連携を図り、整備地域内における住宅の耐震化を着実に進めてもらいたいと思います。

一方、都はこれまで、先ほどの神林理事の質問の答弁でもありましたが、整備地域外においても、国費を有効に活用し、耐震化を促進する取り組みも行っているというふうにございましたけれども、都として助成をしていないので、概数で結構でございますけれども、整備地域外において、過去三年間における耐震診断及び耐震改修などの助成件数についてお答えをいただきたいと思います。

○飯泉耐震化推進担当部長 平成二十六年度から二十八年度までの過去三年間において、整備地域外で国費が活用された助成件数についてお答えさせていただきます。

まず、耐震診断は、補強設計を含めまして約六千九百件、耐震改修等は、除却工事や建てかえ工事も含めて約四千百件でございます。整備地域内の件数と比較いたしますと、整備地域外の件数は、耐震診断が約四・三倍、耐震改修等が約四・六倍となっております。

○小林委員 整備地域外で過去三年間に国費が活用され、診断、設計、改修などを合わせて、助成が約一万一千件あったとでございますが、引き続き整備地域内の住宅の耐震化に取り組むとともに、都内全域において住宅の耐震化を加速するため、非常に大事な取り組みでございますので、ぜひとも支援のさらなる拡充に向けて検討していただくよう要望したいと思います。

次に、歴史的建造物の活用についてお伺いをいたします。

歴史的建造物の保存、活用や、それらを生かした景観形成について、私も何度か、今まで議会の中でも取り上げてまいりました。

ヨーロッパ諸国では、二十世紀初頭より、歴史的建造物とその周辺地域を、歴史的環境として一体と捉えて施策が講じられてきました。この東京においても、数々の歴史を感じる建造物が存在する中で、過去、現在、そして未来のそれぞれの息吹をいかに共存共栄させていくのが、東京の魅力を高めていくための大切なテーマであると考えます。

都では、歴史的景観を特徴づけ、地域のイメージの核となる景観上重要な歴史的建造物を選定していますが、これまでの選定の状況について確認をいたします。

○久保田都市づくり政策部長 都は、東京都景観条例に基づき、重要文化財などを除く歴史的な価値を有する建造物のうち、景観上重要なものを東京都選定歴史的建造物として、平成十一年度から現在までに、伊勢丹本店本館を初め九十件を選定しております。

また、同条例に基づき、重要文化財など歴史的な価値を有する建造物や庭園等のうち、これらを含む周辺の良い景観の形成に特に重大な影響を与えるものを、特に景観上重要な歴史的建造物等として、平成十三年度から現在までに、ニコライ堂を初め三十九件を選定しております。

○小林委員 こうした歴史的財産の保存のためには、行政が積極的に取り組んでいくことはもちろん非常に重要なことですが、歴史をひもとくと、こうした歴史的財産の保存のために、私財を投じて文化遺産を守り抜くエピソードにもしばしば出会うことができます。

都は、選定した歴史的建造物を保存するため、民間の協力を募る東京歴史まちづくりファンドを設立していますが、これまでのファンドへの寄附やファンドによる助成の状況について伺います。

○久保田都市づくり政策部長 都は、歴史的建造物の保存や修復を社会全体で支援していくことを目的に、平成二十二年度に東京歴史まちづくりファンドを設立し、このファンドを活用して、歴史的建造物の修繕に必要な費用の一部について助成を行ってまいりました。

このファンドは、都民や企業から広く寄附金を集めることとしており、これまでに四千二百八十七の個人や団体から一千九百万円を超える寄附をいただいております。

また、助成の状況につきましては、これまでに十一件の建造物に対し助成を行っており、今年度も、東久留米市内の自由学園初等部食堂外二件に助成をする予定でございます。

○小林委員 歴史的建造物は、こうした保存とともに、多くの都民に親しまれるよう、その活用を図っていくことも重要であります。産業労働局が中心となって、こうした歴史的建造物を活用したユニークベニューの取り組みなどがありますが、都がこれまで行ってきた歴史的建造物を活用した取り組みの状況について伺います。

○久保田都市づくり政策部長 都は、多くの方々に関心を持ってもらい、地域を初め、都民や企業など社会全体で歴史的建造物を守り、生かしていく機運を醸成していくことを目的に、平成二十五年度から、所有者の協力を得ながら、歴史的建造物を会場とした講演会やコンサートなどを開催しております。これまでに計十二回開催し、延べ三千四百人を超える都民の皆様にご参加いた

だいており、来月三日にもファンド助成による修繕工事を終えたばかりであります東久留米市内の自由学園において見学会を開催する予定でございます。

また、参加者からは、歴史的建造物を身近に感じることができた、楽しい時間を過ごせたので続けてほしいなど、好評をいただいております。

○**小林委員** 今ご答弁のありました歴史的建造物を活用したコンサートなどの取り組みは、歴史の息吹を感じながら、非日常的な雰囲気を感じ出す価値ある取り組みであると思います。このように、活用できる建造物は限定的になってしまうかもしれませんが、知恵を絞りながら、今後とも、都民に喜ばれるユニークな企画を、ぜひとも推進をしていっていただきたいと思います。

あわせて、都が作成をしておりますこちらの「東京都選定歴史的建造物と特に景観上重要な歴史的建造物等」というパンフレットもございますけれども、私も全部見させていただきましたけれども、ややおかたいつくりになっているかなという、非常に印象を受けます。より都民に親しんでもらえる、関心を持ってもらうために、その歴史的建造物を実際に見てみたいと思わせるような、わかりやすいパンフレットにつくりかえていくべきではないかなと思います。

例えば、東京都教育委員会では、毎年、東京文化財ウィークを実施し、都内の文化財を紹介するガイドブックを作成しております。歴史的建造物と文化財では施策展開が違うかもしれませんが、歴史という大きなテーマのもとで連携していくことも大事ではないかと思います。

いずれにしても、都の取り組んでいる大事な事業ですので、都民にわかりやすい情報発信の一助として、パンフレットの充実もぜひとも検討していただければと思いますので、よろしく願いをしたいと思います。

次に、農の風景育成地区制度についてお伺いをいたします。

私は、本年三月の予算特別委員会で、都市農業振興を取り上げ、私の地元練馬区が二〇一九年に開催を計画している世界都市農業サミットについて触れました。先日、明治神宮で開催された東京都農業祭にもお伺いをしましたが、大都市東京における農業の魅力を改めて再認識するものでありました。

都は、減少しつつある農地を守り、農のある風景を将来に引き継ぐ仕組みとして、農の風景育成地区制度を推進していますが、この制度の目的と、これまでの指定状況についてお伺いをいたします。

○**久保田都市づくり政策部長** 東京の都市農地は、環境や防災などの機能を有する貴重な緑の空間であるとともに、付加価値の高い農業生産の場として活用していくことが極めて重要でございます。

このため、都は、平成二十三年度に農の風景育成地区制度を創設し、農地空間を保全していくことといたしました。

この制度は、地域住民の協力を得ながら、農業関係者の自主的な取り組みにより、生産緑地などの農地や屋敷林などを保全し、良好な景観を維持していくことを目的としております。将来、農業の継続が困難になった農地を、区市町が都市計画公園、緑地として決定した上で、整備することも可能でございます。

これまでに、練馬区の高松地区など、計三地区、約百六ヘクタールの区域を指定しておるところでございます。

○**小林委員** それでは、この指定した農の風景育成地区では、実際にどのような取り組みが行われ、地域住民などからどのように評価をされているのか。また、平成二十三年の制度創設から指定は三カ所となっておりますが、指定や運営にはさまざまな苦労があると思いますが、どのような課題があるのかを、あわせてお伺いいたします。

○**久保田都市づくり政策部長** 農の風景育成地区では、その地域に合わせた特色のある取り組みが行われております。例えば、練馬区の高松地区では、農業者による発意でマルシェを開催し、都市農業の魅力を積極的に発信するなど、地域のにぎわいの創出や活性化が図られ、好評を得ております。

また、世田谷区の喜多見地区では、区が地区内の生産緑地などの農地を相続等が発生した際に買い取り、住民とのワークショップを経て農業公園として整備するなど、将来にわたり確実に保全することを積極的に進めていることで評価されております。

一方、課題につきましては、地区指定に当たり、区市町が主体的に地域の農業者や住民に制度の十分な説明を行うとともに、魅力を持った地域であるということについて理解を深めてもらい、合意形成を促進することが挙げられます。

また、指定後に、農業者、住民、学校等が一体となって取り組みが進められるよう、区市町が地域の関係者間での連携を強めていくことが課題となっております。

○**小林委員** この制度は、地域の方々と区市町が共同で、将来に引き継ぐべき農のある風景の保全を進めていく、価値ある制度であると思いますので、多くの自治体に関心を持ってもらい、拡大をしていくべきと思います。

今後の農の風景育成地区の指定への取り組みについて見解をお伺いいたします。

○**久保田都市づくり政策部長** 都は、二〇二〇年に向けた実行プランに掲げた目標に向け、二〇二四年度までにさらに三カ所の農の風景育成地区の指定を目指しております。

地区の指定に向け、区市町が先ほどの課題に対応し、地域住民の合意形成や関係者間での連携を深められるよう、都は、既に指定をしております練馬区、世田谷区、杉並区の三区と協力して説明会を開催し、先行事例のノウハウ等の情報提供を行ってまいります。

都は、今後も区市町と連携をし、農のある風景を将来に継承するため、農の風景育成地区の指定を促進してまいります。

○**小林委員** 今、世界的にも、こうした大都市における都市農業振興は非常に注目をされておりますし、また、この大都市の中にこれだけの農地が残っている東京というのは、非常に世界的にも魅力ある都市であるというふうに思います。

こうした形で、農の風景という形の一つの地区を指定していく、非常に重要な取り組みでございますので、ぜひとも、例えば産業労働局なんかとも連携をしながら、ひとつ観光としても何か発信をしていけないか、こうしたことも、ぜひとも今後、検討を進めていただければと思いますので、よろしくをお願いをしたいと思います。

次に、西武新宿線の連続立体交差化事業とまちづくりについてお伺いをいたします。

東京都内には、いまだに千カ所以上の踏切が残されており、踏切とその周辺では、道路渋滞の

発生、地域の分断による生活の不便やまちづくりのおくれ、踏切事故の危険性など、さまざまな問題が発生をしております。

踏切対策は、道路交通の円滑化や都民生活の安全・安心の観点から重要であり、都は、踏切対策基本方針に基づき、踏切問題の改善に取り組んでいるかと思います。

私の地元の練馬区においても、西武新宿線の上石神井駅付近などについて、あかずの踏切が残されています。踏切対策基本方針におけるこの区間の位置づけと、現在の検討状況について伺いいたします。

○中島都市基盤部長 都が平成十六年に策定いたしました踏切対策基本方針では、鉄道立体化の検討対象区間を二十区間抽出しておりまして、西武新宿線の上石神井駅付近を含みます井荻駅から東伏見駅付近までの区間はその一つに位置づけております。

本区間では、関連する道路計画が具体化するとともに、地元区市によるまちづくりが進められていることから、都は平成二十八年三月、新規に着工を準備する区間に位置づけまして、現在、構造形式や施工方法の検討を進めるなど、事業化に向けて取り組んでおります。

○小林委員 鉄道の立体化は、多数の踏切の除去と都市交通の円滑化ばかりでなく、まちづくり及び都市の発展などの面で大きな効果が期待できるものであります。そのため、鉄道の立体化を契機として、練馬区においても、上石神井駅周辺、西武新宿線沿線のまちづくりの取り組みが進められております。

都としても、このような練馬区の進めるまちづくりの取り組みについて、よく連携しながら支援を推進していくべきと思いますが、見解を伺います。

○中島都市基盤部長 鉄道立体化につきましては、地域におけるまちづくりと大きく連動することから、地元区市が主体となり、鉄道立体化を契機としたまちづくりを具体的に検討することが重要でございます。

現在、地元練馬区では、駅前広場の整備や駅周辺のまちづくりなどについて検討を進めており、都はこれまでに事業化してきた区間の事例なども踏まえまして、技術的な支援を実施しております。

今後とも、都として、区によるまちづくりの検討がさらに促進されるよう、積極的に働きかけてまいります。

○小林委員 上石神井駅は、私も頻繁に行きますが、駅周辺はバス、タクシー、一般車両、自転車、歩行者が入り乱れ、よく大きな事故が起きないなというほどの状況がございます。

上石神井駅周辺では、南北方向の幹線道路が未整備のため、歩行者と自動車が入り乱れ、またバスやタクシーの乗降スペースが不足するなど、安全性や利便性の確保が課題となっております。これらの解決には、外環ノ2の整備が必要であり、練馬区や地元が進めるまちづくりと連携を図りながら取り組んでいく必要があると思います。

そこで、上石神井駅周辺における外環ノ2の現在の取り組み状況について伺いいたします。

○山下市街地整備部長選手村担当部長兼務 上石神井駅周辺におきます外環ノ2は、地域の幹線道路ネットワークを形成し、南北方向の交通の円滑化などに寄与する都市計画道路でござい

まして、駅前広場の確保や商店街の活性化など、地元練馬区のまちづくりと連携して整備を進めていく必要がございます。

これまで都は、地元区とともにオープンハウスや説明会を開催して、地元の意見を聞いており、それらを踏まえまして、まちづくり手法を活用した道路整備の検討を行っております。現地では、事業認可の取得に向けて用地測量を進めており、引き続き早期に事業化できるよう取り組んでまいります。

○**小林委員** 上石神井駅周辺の町会や商店会にお邪魔をしますと、一日千秋の思いで高架化と駅周辺のまちづくりを待ち望む声を多数いただいております。

練馬区においては、西武池袋線の高架化が進む中で、西武新宿線のおくれが際立っております。平成二十七年一月に、練馬区長を会長として、沿線住民の方々も参加した西武新宿線立体化促進協議会が結成され、東京都に対しても要請活動を行っているところでございます。早期の事業化に向けた取り組みを加速度的に進めていただきますよう、ぜひともよろしくお願いをしたいと思います。

次に、建築物の検査機関登録制度について伺いをいたします。

この件については、平成二十四年の本委員会でも取り上げさせていただきました。平成七年の阪神・淡路大震災で、施工の不備が原因と考えられる建築物の被害があり、これを契機に建築基準法が改正され、建築物の中間検査制度が創設をされました。

都では、中間検査の際にも、コンクリートや鉄骨、鉄筋などの材料や接合部の試験及び検査の結果を提出することを義務づけており、試験、検査に必要な資格を持った技術者を備えるなど、一定の技術力を有する試験機関及び検査機関を都知事登録機関として登録する制度を平成十四年に創設をされました。しかし、当時の登録制度では、工事現場で行うことができる超音波探傷検査などのいわゆる非破壊検査を行う検査機関の登録は鉄骨だけで、鉄筋を登録する制度がないことについて指摘をさせていただきました。

その後、都は、登録制度に、鉄筋の継ぎ手の非破壊検査を行う検査機関を追加し、登録を開始したことは認識をしておりますが、平成二十四年度以降の検討の経過と現在の状況について確認をいたします。

○**青柳市街地建築部長** 平成二十四年当時、建築物の高層化に伴う太い鉄筋の使用や工事の合理化を目的としたプレキャスト工法などが増加しておりました。これに伴い、鉄筋継ぎ手の品質確認方法も、従来の引っ張り試験に加え、超音波探傷検査などの非破壊検査によって継ぎ手の性能を確認する方法が広まってきておりました。

このような状況を背景に、都は、鉄筋継ぎ手に関する検査機関の業務の執行体制や、検査業務に必要な施設などに関する基準について検討を進めてまいりました。この検討結果を踏まえ、平成二十六年二月、鉄筋継ぎ手検査機関の審査基準を定め、非破壊検査を行うに当たって、正確かつ公正な検査を実施することができると認められる機関を東京都知事登録制度に追加いたしました。

平成二十七年度に鉄筋継ぎ手検査機関の登録を開始し、現在、十九機関が登録されております。

引き続き、本制度も活用しながら、都内建築物の安全性が確保されるよう努めてまいります。

○**小林委員** 今まで私も、この非破壊検査の業界の方々ともさまざま意見交換を重ねてまいりましたが、業界の方々はこの登録制度を非常に高く評価をされております。

一方、今後、東京五輪に向けてさまざまな建築物が建築されていく中で、安全性を高めていくためにも、こうした登録検査機関の役割は重要であるとともに、登録検査機関も拡大していく必要があるのではないかとのご意見もありました。もちろん、登録機関をただふやせばいいというものではありませんが、安全性を確保していくために、この制度のさらなる充実に努めていっていただきたいと思いますので、よろしくお願いをしたいと思います。

最後に、報告事項、築地再開発検討会議についてお伺いをいたします。重複した質問もございますので、それについては割愛をさせていただきたいと思います。

築地再開発に当たって、かねてより指摘をされているのは、埋蔵文化財の調査についてであります。検討会議においては、築地エリアの歴史についても触れられたようですが、東京都教育委員会が提供しております東京都遺跡地図情報インターネット提供サービスを見ますと、築地市場エリアは、江戸遺跡の範囲内とされております。

また、築地市場の周辺においても、既に発掘の実績が確認できました。例えば、築地五丁目遺跡では、武家屋敷の跡地として、土杭、建物基礎が発掘され、陶磁器類、瓦類、木製品、魚の骨、貝類などが出土されておりました。また、築地本願寺周辺では、人骨、墓石、木簡、土器などが出土をしております。

実際に掘ってみなければ正確なところは不明であるということは重々承知をしておりますが、築地市場エリアは、埋蔵文化財調査という観点からどのようなエリアとして位置づけられるのか。また、過去の地歴からどのような埋蔵文化財の発掘が考えられるのか。先ほど、江戸時代の江戸幕府の老中の松平定信邸のお話もありましたけれども、現時点でわかる範囲でお伺いをいたします。

○**木村まちづくり調整担当部長** 都におきまして埋蔵文化財調査を所管しております東京都教育委員会は、江戸市中の範囲を江戸遺跡と称し、埋蔵文化財として扱う対象としておりまして、築地市場の敷地は、ご指摘のように、この江戸遺跡の範囲内となっております。

また、本年四月に開催された第二回市場のあり方戦略本部におきまして、文献等の資料から、江戸幕府の老中であった松平定信邸などの大名屋敷等があったことが知られており、地下に埋蔵文化財が発見される可能性が高い土地であるとされてございます。

こうしたことから、事業の実施に当たりましては、地元区や都の教育委員会と相談しながら、試掘調査等を実施いたしまして、埋蔵文化財の有無を確認していくことになるかと想定してございます。

○**小林委員** また、来年五月ごろに検討会議での議論を整理して、来年度にはまちづくり方針を策定するとしておりますが、こうした一連のプロセスの中で、市場関係者など、築地の文化をつくり、守ってきた人たちの意見を聞く機会を設ける必要があると考えますが、現時点でのお考えをお伺いしたいと思います。

○**木村まちづくり調整担当部長** 築地再開発検討会議でいただきましたご意見は、来年五月ごろに築地まちづくりの大きな視点として整理いただき、築地まちづくりのコンセプトのベースとしていくこととしております。この整理を踏まえ、開発コンセプト等を具体化しながら、来年度に都としてまちづくりの方針を取りまとめる予定でございます。

民間からのヒアリングなどの対象者や実施時期、方法などにつきましては、検討会議での議論なども踏まえながら、今後検討してまいります。

○**小林委員** 今回は第一回目の検討会議ということもありますので、今後、回を追うごとに具体性を帯びてくるかなと思います。

衆目を集める重要な課題でもありますので、しっかり本委員会で議論を深めていけるようご協力をお願いをいたしまして、私の質問を終わります。ありがとうございました。